

平成14年度 会計別決算の状況

(単位:百万円)

①一般会計、特別会計、普通会計

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一般会計	188,237	187,670	567	396	171	463	△ 292
● 国民健康保険 事業特別会計	42,935	46,521	△ 3,586	—	△ 3,586	△ 3,933	347
● 奨学事業 特別会計	85	63	22	—	22	29	△ 7
● 財産区管理 特別会計	893	29	864	—	864	859	5
● 公共下水道事業 特別会計	35,383	36,472	△ 1,089	390	△ 1,479	△ 2,199	720
● 公共用地先行取得 事業特別会計	4,031	3,931	100	—	100	24	76
● 交通災害共済 事業特別会計	57	34	23	—	23	15	8
● 火災共済事業 特別会計	173	54	119	—	119	139	△ 20
● 特定公共下水道 事業特別会計	321	893	△ 572	—	△ 572	△ 859	287
● 老人保健事業 特別会計	38,205	37,977	228	—	228	381	△ 153
● 介護老人保健施設 特別会計	932	627	305	—	305	283	22
● 介護保険事業 特別会計	18,267	17,517	750	—	750	1,046	△ 296
(特別会計小計)	(141,282)	(144,118)	(△ 2,836)	(390)	(△ 3,226)	(△ 4,215)	(989)
合計	329,519	331,788	△ 2,269	786	△ 3,055	△ 3,752	697
普通会計	190,849	190,041	808	407	401	644	△ 243

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

平成14年度 会計別決算の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)
収 益 的 収 支	13,238	12,986	252	46	△206

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,149	2,336	△ 1,187

(参考)資金余剰額 2,569 百万円

2. 病院事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)
収 益 的 収 支	12,436	13,732	△ 1,296	△ 8,185	△ 6,889

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	747	1,149	△ 402

(参考)資金余剰額 1,862 百万円

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)	46	50	58	61	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
	41 合併年度	ニクソト ^レ シヨク	オイシヨク	初の累積黒字	円高シヨク										
歳入総額	10,282	30,221	47,983	92,397	109,393	159,821	170,817	167,170	169,802	167,090	178,783	167,348	176,874	190,849	
歳出総額	10,963	31,620	52,164	91,030	111,039	159,649	168,233	164,600	167,898	162,625	177,222	164,568	175,326	190,041	
歳入歳出差引	△ 681	△ 1,399	△ 4,181	1,367	△ 1,646	172	2,584	2,570	1,904	4,465	1,561	2,780	1,548	808	
翌年度へ繰り越すべき財源	18	432	337	1,269	1,118	923	1,672	421	430	3,224	745	1,701	904	407	
実質収支	△ 699	△ 1,831	△ 4,518	98	△ 2,764	△ 751	912	2,149	1,474	1,241	816	1,079	644	401	
単年度収支	△ 523	△ 1,343	△ 2,257	1,269	△ 3,210	△ 2,990	1,663	1,237	△ 675	△ 233	△ 425	263	△ 435	△ 243	
参 考	標準財政規模	3,754	11,295	24,517	52,639	61,130	88,831	92,237	94,196	98,155	100,326	100,839	102,639	101,114	98,661
	実質収支率	△ % 18.6	△ % 16.2	△ % 18.4	% 0.2	△ % 4.5	△ % 0.8	% 1.0	% 2.3	% 1.5	% 1.2	% 0.8	% 1.1	% 0.6	% 0.4
	経常収支率	% 94.7	% 99.0	% 112.2	% 94.9	% 105.2	% 105.0 (99.4)	% 101.4 (96.6)	% 98.9 (93.6)	% 99.8 (96.1)	% 102.0 (98.9)	% 98.2 (97.3)	% 96.4 (95.5)	% 98.9 《96.0》	% 103.7 《97.9》
	公債費率	% 12.3	% 17.1	% 16.2	% 16.9	% 17.8	% 14.0	% 14.6	% 13.8	% 14.7	% 12.7	% 12.9	% 11.6	% 12.2	% 12.0
	起債制限比率 (3カ年平均)	%	%	%	% 13.7	% 15.0	% 11.5	% 11.7	% 12.1	% 12.0	% 11.4	% 11.0	% 10.2	% 10.1	% 9.9
	公債負担比率	% 13.3	% 17.4	% 16.7	% 16.4	% 16.4	% 12.3	% 12.7	% 12.3	% 14.2	% 13.5	% 13.5	% 13.2	% 14.0	% 14.7
	地方債 現在高	7,609	21,971	43,287	83,357	94,691	128,989 (124,209)	134,973 (125,739)	137,639 (123,197)	137,969 (120,313)	140,584 (120,577)	140,048 (119,827)	132,288 (111,801)	134,609 (112,006)	145,564 (118,299)
地方債 現在高倍率	2.03	1.95	1.77	1.58	1.55	1.45 (1.40)	1.46 (1.36)	1.46 (1.31)	1.41 (1.23)	1.40 (1.20)	1.39 (1.19)	1.29 (1.09)	1.33 (1.11)	1.48 (1.20)	

※経常収支比率の()及び《 》内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率。ただし決算統計上、平成13年度からは《 》内数値を用いるもの。

※地方債現在高及び現在高倍率の()内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	歳 入		歳 入		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	14 年 度		13 年 度			
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
市 税	80,755	42.3	83,828	47.4	△ 3,073	△ 3.7
地 方 譲 与 税	960	0.5	950	0.5	10	1.1
利 子 割 交 付 金	946	0.5	2,955	1.7	△ 2,009	△ 68.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,641	2.4	5,317	3.0	△ 676	△ 12.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	838	0.4	945	0.5	△ 107	△ 11.3
地 方 特 例 交 付 金	2,409	1.3	2,503	1.4	△ 94	△ 3.8
地 方 交 付 税	15,551	8.2	13,719	7.8	1,832	13.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	99	0.1	102	0.1	△ 3	△ 2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	3,496	1.8	3,603	2.0	△ 107	△ 3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,305	1.7	3,335	1.9	△ 30	△ 0.9
国 庫 支 出 金	24,571	12.9	23,503	13.3	1,068	4.5
府 支 出 金	7,395	3.9	8,612	4.9	△ 1,217	△ 14.1
財 産 収 入	203	0.1	430	0.2	△ 227	△ 52.8
寄 附 金	276	0.1	317	0.2	△ 41	△ 12.9
繰 入 金	15,393	8.1	4,697	2.6	10,696	227.7
諸 収 入	3,985	2.1	4,393	2.5	△ 408	△ 9.3
繰 越 金	1,548	0.8	2,780	1.6	△ 1,232	△ 44.3
市 債	24,478	12.8	14,885	8.4	9,593	64.4
歳 入 合 計	190,849	100.0	176,874	100.0	13,975	7.9

市税収入伸び率		
	全体	(うち法人税割分)
14年度	△ 3.7 %	(△ 16.2 %)
13年度	△ 1.9 %	(△ 6.4 %)
12年度	△ 2.3 %	(9.5 %)
11年度	△ 0.9 %	(△ 10.1 %)
10年度	△ 5.0 %	(△ 21.5 %)
9年度		3.9 % (△ 3.0 %)
8年度		2.6 % (11.4 %)
7年度		4.7 % (2.0 %)
6年度	△ 5.4 %	(△ 14.7 %)
5年度	△ 1.0 %	(△ 17.0 %)
4年度		2.4 % (△ 20.9 %)

主な税目の状況				
	14年度	13年度	差引	<増減率>
個人市民税	21,013	21,985	△972	<△4.4>
法人市民税	6,104	7,030	△926	<△13.2>
固定資産税	38,682	39,397	△715	<△1.8>

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	14 年 度		13 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(37,599)	(19.8)	(38,471)	(21.9)	(△ 872)	(△ 2.3)
人 件 費	42,648	22.4	43,760	25.0	△ 1,112	△ 2.5
物 件 費	15,774	8.3	15,681	8.9	93	0.6
維 持 補 修 費	1,413	0.8	1,306	0.7	107	8.2
補 助 費 等	11,131	5.9	11,007	6.3	124	1.1
扶 助 費	37,213	19.6	34,267	19.5	2,946	8.6
積 立 金	616	0.3	2,021	1.2	△ 1,405	△ 69.5
投 資 及 び 出 資 金	810	0.4	758	0.4	52	6.9
貸 付 金	3,120	1.6	3,367	1.9	△ 247	△ 7.3
繰 出 金	22,279	11.7	22,565	12.9	△ 286	△ 1.3
公 債 費	17,678	9.3	17,161	9.8	517	3.0
建 設 事 業 費	37,359	19.7	23,433	13.4	13,926	59.4
歳 出 合 計	190,041	100.0	175,326	100.0	14,715	8.4

構成比の状況

(単位:%)

	H10	H11	H12	H13	H14	(H14-H13)
人件費	28.2	26.0	27.9	25.0	22.4	△ 2.6
建設事業費	11.0	11.1	9.3	13.4	19.7	6.3
扶助費	19.3	19.2	19.7	19.5	19.6	0.1
公債費	10.0	9.4	9.9	9.8	9.3	△ 0.5
繰出金	10.6	10.3	12.9	12.9	11.7	△ 1.2
その他	20.9	24.0	20.3	19.4	17.3	△ 2.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

生 活 保 護 費	1,860
児 童 扶 養 手 当	744
児 童 措 置 費	343
障 害 者 措 置 費	193
老 人 医 療 費	△ 193
そ の 他 の 増 減	△ 1

積立金の増減内訳

(単位:百万円)

総 合 庁 舎 建 設 基 金	△ 908
減 債 基 金	△ 234
財 政 調 整 基 金	△ 205
公 共 施 設 整 備 基 金	△ 59
そ の 他 の 増 減	1

建設事業の増減内訳

(単位:百万円)

総 合 庁 舎 建 設 事 業	18,375
公 立 保 育 所 整 備 事 業	1,656
中 央 保 健 所 整 備 事 業	1,291
男 女 共 同 参 画 セ ン タ ー 建 設 事 業	△ 1,309
リ ー ジ ョ ン セ ン タ ー 網 整 備 事 業	△ 1,193
少 子 化 対 策 事 業	△ 985
給 食 施 設 整 備 事 業	△ 784
若 江 岩 田 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	△ 618
公 園 新 設 改 良 事 業	△ 523
そ の 他 の 増 減	△ 1,984

(単位:百万円, %)

歳 出 (目的別)						
区 分	14 年 度		13 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	1,018	0.5	1,000	0.6	18	1.8
総 務 費	36,269	19.1	22,696	12.9	13,573	59.8
民 生 費	58,942	31.0	56,165	32.0	2,777	4.9
衛 生 費	22,446	11.8	21,515	12.3	931	4.3
労 働 費	650	0.3	586	0.3	64	10.9
農 林 水 産 業 費	273	0.2	288	0.2	△ 15	△ 5.2
商 工 費	1,792	0.9	2,086	1.2	△ 294	△ 14.1
土 木 費	25,825	13.6	25,953	14.8	△ 128	△ 0.5
消 防 費	5,812	3.1	6,039	3.4	△ 227	△ 3.8
教 育 費	19,334	10.2	21,834	12.5	△ 2,500	△ 11.5
公 債 費	17,680	9.3	17,164	9.8	516	3.0
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	190,041	100.0	175,326	100.0	14,715	8.4

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

総合庁舎建設事業		18,375
男女共同参画センター建設事業	△	1,309
リージョンセンター網整備事業	△	1,193
総合庁舎建設基金積立金	△	908
地域イントラネット基盤整備事業	△	490
退職手当	△	368
減債基金積立金	△	234
財政調整基金積立金	△	205
その他の増減	△	95

民生費の増減内訳

(単位:百万円)

生活保護費		1,860
公立保育所整備事業		1,656
児童扶養手当		744
児童措置費		343
公立・民間保育所施設整備(少子化)	△	590
国民健康保険事業特別会計繰出金	△	512
老人保健事業特別会計繰出金	△	303
老人医療費	△	193
介護保険事業特別会計繰出金	△	171
その他の増減	△	57

衛生費の増減内訳

(単位:百万円)

中央保健所整備事業		1,291
中保健センター整備事業	△	216
公害健康被害補償費	△	147
その他の増減		3

教育費の増減内訳

(単位:百万円)

給食施設整備事業	△	784
土地開発公社健全化事業	△	550
埋蔵文化財センター建設	△	377
公立・私立幼稚園施設整備(少子化)	△	302
小学校建設	△	240
I T 基礎技術講習事業	△	111
その他の増減	△	136

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	11年度末 現在高	12年度末 現在高	13年度末 現在高	平成14年度決算			増減額 (14-13)
				積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
昭和63年3月設置 財政調整基金	6,965	7,009	7,238	24	1,749	5,513	△ 1,725
平成9年3月設置 減債基金	2,608	3,702	3,702	329	1,544	2,487	△ 1,215
その他特定目的基金	22,727	18,024	15,743	263	10,561	5,445	△ 10,298
昭和60年3月設置 みどり基金	132	133	134			134	
昭和42年3月設置 奨学基金	70	70	70	5		75	5
昭和60年3月設置 総合庁舎建設基金	9,061	9,017	8,923	34	8,957		△ 8,923
昭和58年3月設置 公共施設整備基金	8,366	6,777	5,609	222	1,528	4,303	△ 1,306
平成元年3月設置 ふるさと創生基金	187	184	182		2	180	△ 2
平成4年3月設置 市営住宅整備基金	453	455	456		28	428	△ 28
平成6年3月設置 まちなか基金	20	15	7		7		△ 7
平成7年3月設置 地域福祉基金	233	234	236	2	39	199	△ 37
平成6年4月設置 人権・生活環境基金	125	126	126			126	
平成12年2月設置 少子化対策基金	1,062	1,013					
平成12年3月設置 介護保険円滑導入基金	3,018						
計	32,300	28,735	26,683	616	13,854	13,445	△ 13,238

2. 介護保険事業特別会計

平成12年3月設置 介護保険円滑導入基金	再掲	3,018	775				
平成12年3月設置 介護給付費準備基金			229	750	29	197	582
計	再掲	3,018	1,004	750	29	197	582

※平成11年度は介護保険円滑導入基金を普通会計に含む。

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	13年度末現在高		14年度発行額		14年度償還額		14年度末現在高	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)	構成比
		%		%		%		%
一 般 会 計	133,727	38.2	21,723	56.5	13,520	62.1	141,930	38.7
公共下水道事業 特別会計	172,590	49.4	13,202	34.3	5,746	26.4	180,046	49.2
公共用地先行取得 事業特別会計	3,709	1.1	3,000	7.8	522	2.4	6,187	1.7
特定公共下水道 事業特別会計	103	0.0	0	0.0	27	0.1	76	0.0
(特別会計小計)	(176,402)	(50.5)	(16,202)	(42.1)	(6,295)	(28.9)	(186,309)	(50.9)
水道事業会計	18,897	5.4	524	1.4	877	4.0	18,544	5.1
病院事業会計	20,655	5.9	0	0.0	1,083	5.0	19,572	5.3
(企業会計小計)	(39,552)	(11.3)	(524)	(1.4)	(1,960)	(9.0)	(38,116)	(10.4)
合 計	349,681	100.0	38,449	100.0	21,775	100.0	366,355	100.0

普 通 会 計	134,609	38.5	24,478	63.7	13,523	62.1	145,564	39.7
人口1人当たり額	260 千円						282 千円	
年度末人口 (外国人登録含む)	(H14.3.末現在) 516,865 人						(H15.3.末現在) 516,050 人	